

Q.武豊消防支署の移転時期は A.平成35年の業務開始を目指す



福本 貴久 議員

半田消防署武豊支署は、昭和50年2月に業務が開始され、平成16年12月に耐震補強されたものの、築年数は今年で43年になる。市民の生命と財産を守る消防関係施設や装備などは、万全の体制を整えておく必要があると考え、以下質問する。

平成32年度地質調査

Q 支署移転の基本計画から業務開始までのスケジュールは。

A **町長** 移転先として野菜茶業研究所跡地の一部を予定している。平成32年度に地質調査と基本構想をまとめ、平成35年から業務開始を目指している。

女性専用仮眠室を整備

Q 女性職員が安心して勤務できる施設にすべきだと考えるがどうか。

A **総務部長** 女性職員が安心して勤務できる施設になるよう、ユニットバスを備えた女性専用仮眠室の整備を行う予定である。

地域特性を考慮し車両の検討をする

Q 高額な特殊車両の維持管理について、今後の方針は。

A **総務部長** 消防力を低下させることなく、本町の規模や地域特性を考慮した車両の検討をする。



▲ 視察した北はりま消防組合加東消防署

Q.いきいきと暮らせるまちづくりを A.健康への関心と健康施策の実施



久野 勇 議員

Q 楽しく健康づくりを進める施策は。

A **健康福祉部長** 「健康たけとよスマイレージ事業」として、健康づくりにポイントを付与し「まいか」カードに交換することで、協力店から特典が受けられる仕組みを展開。また「健康に関する教室・出前講座」を参加型などにて開催している。

Q 広域的な医療機関の連携や救急医療体制の充実は。

A **健康福祉部長** 初期および急性期症状の医療は、町内15医療機関で実施。また、入院や手術を必要とする場合は、町内では杉石病院・石川病院が医療を提供。更に重篤な救急患者などは、半田病院・あいち小児保健医療総合センターが医療を提供している。

今後七医療機関との連携強化・救急医療体制の維持を図っていく。

Q 医療と介護の連携による支援への取り組みは。

A **町長** 「ゆめたろうネット」の導入により、医療と介護の専門職で高齢者の情報を共有し、連携することで、きめ細かな支援をしていく。





岩瀬 計介 議員

Q.地域コミュニティとの関係は A.対等なパートナーとして協働

対等なパートナーとして協働について

Q 地域コミュニティとの関係をどう考える。

A 町長 地域の特性を生かすため、一人ひとりが幸せに暮らすための住民主体の地域づくり。行政と住民それぞれが役割を担い合い、対等なパートナーとして協働していく必要がある。

また、「区」のコミュニティ施設へは、「武豊町地区公民館等補助要綱・施設整備要綱」による補助金交付制度がある。今年の台風21・24号といった自然災害については緊急性もあり、補助制度についていい方法があれば一度検討する。町としては、まちづくりの担い手として、引き続き区への支援体制を整えるとともに、見直しなどの事案があれば、案件ごとに対応し検討していく。

今後、地域自治組織などの形成を推進し、これまで以上に、区と町との連携を図り、協働による住民主

体のまちづくりを目指していく。

武豊の教育を常に意識して教育行政を推進していく

Q 教育長就任1年半の心境は。

A 教育長 時の流れの早さに驚くとともに、緊張感をもって職務をしている。

課題は多方面におよび、その責務の大きさを実感。現場にいる時と違い、現在は外から学校を眺める立場にあり、より強く感じるの、実際に多くの方々の支援を得て、教育活動がなされている点である。教育行政は、継続して着実に施策を積み上げていく部分と、新たな課題に取り組む部分の両面があり、根幹をなす「武豊の教育」を常に意識して教育行政を推進していく。



▲ 武豊町全体図



石原 壽朗 議員

Q.定年後に知識活用する場を A.募集情報メールなどを研究

多くの外国人が町の産業を支えている

Q 直近5年間で町の日本人の生産年齢人口（15歳から64歳）が649人の減少に対し、外国人登録者は293人増加している。今後増加することが予想されるため、生活支援のニーズ調査が必要では。

A 町長 町が日本語ボランティアに委託している日本語教室での聞き取りや外国人の受け入れ企業、派遣会社などを通じて、効果的な調査を研究していく。

Q 自治区に加入していない外国人も多く、災害時の対応は整備できているか。

A 総務部長 防災無線の情報をわかりやすく簡単な日本語を使用して情報伝達に努めている

ほか、今年度整備している避難所のWiFiは、利用者のマニュアルを多言語対応としている。

Q 企業で培った専門的な知識やスキル、高いマネジメント力を定年後に地域で活かす場が必要ではないか。

A 企画部長 現状では担当ごとに広報やホームページで人材募集をしているが、イベントサポートの募集情報メールなど、募集手段を調査していく。



▲ 出張発明クラブ活動風景

Q.災害情報発信にSNSを A.導入の方向で考えている



石川 義治 議員

今夏の台風が残した課題

Q 避難勧告など、町が発令する災害情報を、住民に一層理解していただく施策は。

A 総務部長 来年2月から広報誌で防災特集を連載し、説明を詳しく掲載する。

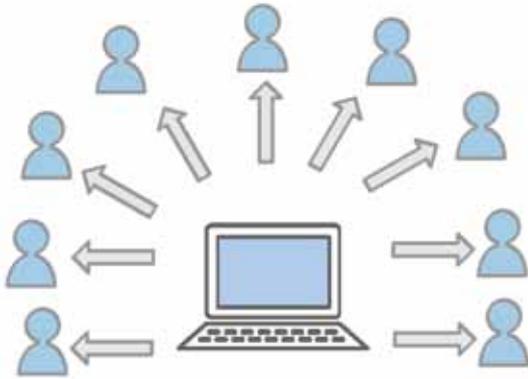
Q 避難準備・高齢者等避難開始はどの状態を出すのか。

A 総務部長 いずれの時間帯でも高齢者などの避難時間を確保できるように発令する。

Q 防災情報の表現の変更はできないのか。

A 防災交通課長 現在、国で表現の検討がされているので、それに合わせる。

Q 災害時の情報伝達を、どのように改善、対応していくのか。



A 総務部長 メールサービスの普及を啓発していく。

Q 高齢者で携帯電話を持っていない方への対応は。

A 防災交通課長 防災ラジオ、個別受信機が有効。

Q 災害情報発信に、スピード感をもったSNS導入に対する見解は。

A 企画部長 来年度、導入の方向で考えている。

Q.2事業による渋滞緩和対策は A.交差点改良、右折信号設置を要望



本村 強 議員

本町においては、平成34年度にかけて、町、県、民間事業を含めて9つの大型事業が供用開始される予定である。その内、武豊北インター、広域ごみ処理施設による交通事情の変化が予測される。

渋滞は起きるのか

Q 武豊北インター、ゴミ処理施設の供用開始による渋滞の予測は。

A 建設部長 北インター建設による古場武豊線の一部において、交通量の増加は予測できるが、周辺道路の渋滞助長はしないと推計されている。

ゴミ処理施設の稼働による臨港道路の交通量増加も予測されるので、箇所を検証し、対策を要望している。

Q 古場武豊線の現状での渋滞地点はどこか。



A 建設部長 名鉄上ヶ駅北の踏切、国道前田交差点と交差点東のJR踏切。また、臨港道路においては、堀川橋北交差点である。

Q 渋滞への対策は。

A 建設部長 堀川橋北交差点と前田交差点は、交差点改良を要望している。前田交差点は、県による予備設計実施中。古場武豊線では、更なる対策として、3地点で右折信号設置を要望している。

Q 大きな事業の供用開始に合わせたサインシステムの設置が必要では。

A 都市計画課長 関係部署と協議し、検討する。



青木 宏和 議員

Q.労働基準法などのチェック体制は A.チェックが可能か検討してみる

**民間委託について
利用者アンケートが重要**

Q 利用者アンケートなどにより、改善されたことは。

A **産業課長** 地域交流施設の「味の蔵たけとよ」では、買い物カートを導入してほしいとのご意見により、買い物カートを導入した。レジの流れが分かりにくいとのご意見により、床に足型マークを付けるなど動線を確保したなどがある。

A **生涯学習課長** 図書館では、飲食コーナーが欲しいとのご意見により、2階の一部を飲食コーナーにした。多いのは図書に関してのリクエストで、図書の選択に反映したなどがある。

A **スポーツ課長** 体育施設では、ランニングコースの走る方向を決めないと危険のご意見により、奇数日

は左回り、偶数日は右回りに決めたなどがある。

チェック体制の確立を

Q 指定管理施設の仕様書には、労働基準法などを遵守することと書かれているが、チェック体制は。

A **副町長** 労働時間や最低賃金などの調査は、労働基準監督署が行うことになる。発注者としてごまかせるか不明確であるが、可能か検討してみる。



▲利用者アンケートが反映された「味の蔵たけとよ」

Q.外国人小学生の日本語習得方法は A.学期ごとに児童の実情・現状判断で



梶田 進 議員

町内には、外国人就労者が多くなっている。これらの外国人で来日間もなく就学年齢に達している子どもが、小学校に就学している。就学している児童が一番困っている問題として、日本語の習得がある。

十分できなくて困ることは

Q 日本語が十分できない児童が一番困っている点は何か。

A **教育部長** 授業内容が十分理解できないこと、教職員と児童、児童同士の意思疎通がうまくできないことが課題である。

カリキュラムの作成は

Q 浜松市では、外国人児童が来た場合、最初に外国人親子と教育担当者、通訳で話し合い日本語の習熟度を見極め、話し合いのうえで、就学後の学習内容を判断し、日本語習熟の過程を作り、保護者、学校も互いに理解して対応している。

このような対応をどのように考えるか。

A **教育部長** 日本語担当教員が学期ごとに、その児童の実情・現状判断によって決めている。担任と日本語指導教員でレベルを話し合っって指導内容を決めている。

一校集中方式は

Q 町内の児童を一校に集めて、集中的に指導する方法で、習得を早めることはどうか。

A **教育部長** 日本語習得という点では有効ではあるが、子どもは柔軟であり、住んでいるところで交流をしながら、習得するのが良い方法と考える。



▲日本語指導の様子

Q.子育て中の女性の就労支援は A.積極的に関与したい



櫻井 雅美 議員

Q 昨年度の出生数は27年度の375人から311人と約2割の減少となり、合計特殊出生率も1・61から1・36に激減しており、危機的な状況となっております。

総合戦略は今後の武豊町の人口安定化に大きな影響を与えると考えます。

Q 今年度の出生数・合計特殊出生率について、回復の見込みはありますか。

A 企画部長 4月から9月の6ヶ月が152人でしたので、昨年度を下回る可能性があります。

子育てのしやすさについて29年度のKPI（重要業績評価指標）、出生数とともに減少しており、子どもを産めない一番の理由は、経済的な問題となっております。実際、武豊町の住民一人当たりの個人所得は、県内でも低い数値となっております。

Q 働きたいけれども働いていない、子育て中の女性の就労支援をする担当課が本町にはありません。この状況がいつまで続くのでしょうか。また、子ども連れで働ける場所、例えば町内には託児所付き介護事業所がありますが、紹介をすることはできませんか。

A 副町長 「住みやすいまちづくり」は、「子育てしやすいまちづくり」とも言い換えることができると思っています。

事業所ごとに努力をされているが、情報を得るのが難しい。情報発信については協力をしたい。また、積極的に関与したいと思っています。



Q.エアコン設置へ国の補助制度利用は A.臨時特例交付金の内示をいただいた



青木 信哉 議員

学校のエアコン設置について

Q 空調設備設置工事計画はどのようになっているか。

A 教育部長 工事請負費の補正予算案を平成31年1月下旬、請負契約の締結議案を2月中旬に臨時議会において、諮らせていただきました。工事については、小学校低学年と特別支援教室を優先的に、夏までを目標とし、平成31年度末までにはすべてを完了したい。

Q エアコンの仕様はどのようなものを考えているか。

A 教育部長 吊り天井タイプで教室の広さにより、5K〜7KWの仕様を考えている。

Q 国の補助制度利用の考えはあるか。

A 町長 国の「ブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金」の内817億円

が空調設備に係わる補正予算額で、町に対して1/3の補助率となっている。131の教室に設置する諸費用を国に申請したところ、7千百万円の臨時特例交付金の内示をいただいた。

ブロック塀撤去について

Q 各学校施設でのブロック塀撤去において補助制度利用は可能か。

A 教育部長 臨時特例交付金の交付基準に該当しないため利用できない。



▲ エアコンが設置されている特別支援教室